

平成26年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農地活用・企業参入支援担当
 内線：4033 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	企業等農業参入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業費	
事業期間	平成24年度～平成26年度	根拠法令	なし				戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化
							分野施策	030201	収益力ある農業の確立
1 事業の概要 農業参入を希望する県内外の企業等へ必要な情報を一元的に提供し、企業等からの多様な相談に迅速に対応するとともに、受入地域における体制整備を支援し、企業等の農業参入を推進する。 (1) 広域利用調整推進事業 1,021千円 (2) 農地有効活用事業 2,800千円 (3) 地域活性化アグリビジネス支援事業 691千円 (4) 県推進事業 1,252千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広域利用調整推進事業(4～3月) 1,021千円 農地情報の収集と広域的な農地情報等の発信を行うとともに農業参入を希望する企業等の窓口対応を行う。 イ 農地有効活用事業(4～3月) 2,800千円 農地の有効活用を図る取組みの支援 (ア) 地域推進費 900千円 受入れ地域の合意形成を図るとともに、地域における農地の利用調整および地域と企業等とのマッチングを行う。 (イ) 農地集積推進費 900千円 農地貸借に関する相談対応、事前調査および所有者から企業等への農地転貸手続き支援を行う。 (ウ) ほ場条件整備推進費 1,000千円 畦畔除去、測量および耕作放棄地の簡易再生等の条件整備を実施する。 ウ 地域活性化アグリビジネス支援事業(4～3月) 691千円 企業等から寄せられる農業ビジネスに関する多様な相談に対し、専門家によるアドバイスによって計画の具体化を支援し、企業等の円滑な農業参入を推進する。 エ 県推進事業(4～3月) 1,252千円 企業等農業参入セミナーを開催するとともに、関係市町村との連携調整を行う。 (2) 事業計画 平成24年度から26年度までの3年間、企業等からの相談に応じてその農業参入を支援する。 (3) 事業効果 企業が展開する農業による農地の有効活用及び新たな農業ビジネスの構築による地域農業の活性化が図られる。 企業等の農業参入地区数：年間5地区 実績 平成21年度 3地区 平成22年度 8地区 平成23年度 5地区 平成24年度 2地区 平成25年度 5地区(予定)					
2 事業主体及び負担区分 (1)(国10/10) (2)(県10/10) 市町村、農業委員会等 0 (3)(県10/10) (4)(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500×1人=9,500									
財 源 内 訳									
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	5,764	1,020					4,744	1,544	
前年額	7,308	1,020					6,288		